

現状・課題

再エネ「地産地活」の推進

- 港湾区域の洋上風力や木質バイオマスなど、豊富な再エネ電源が集積
- 再エネを活用したデータセンター誘致

✓ 電源が立地するメリットを、市民にわかりやすく示さなければならない

「こどもまんなかまちづくり」

- 子ども医療費助成制度の対象を高校生年齢まで拡大
- 「こどもの権利条例」施行による権利の尊重

✓ 進学や就職をきっかけとする若年層の流出が顕著
✓ 市内の大学の移転も決定

石狩市のルーツ「漁業」

- 古くはサケの交易で成り立ったまち
- サケ、ニシンなどが市の主力魚種

✓ サケは漁獲量が減少傾向
✓ 石狩浜沿岸の海水温は20年間で平均1.5度程度上昇

厚田・浜益について

- 2005年に市町村合併
- 南北70kmにわたる広大な自治体となった

✓ 過疎化が顕著。高齢化率は厚田が約50%、浜益が約60%
✓ 広大であるためインフラ維持に多くの費用が必要

地域交通の危機

- 市の公共交通機関は、バスとタクシーのみ

✓ 市役所より北側のバス路線がすべて廃止される
✓ 市内中心部もダイヤ改正のたびに便数が減少

主要な取組と目標

GX⇄DXの推進 (REゾーン構想)

工業団地100haを地域産再エネ供給エリアに設定

再エネを活用し、データセンターなど電力多消費産業を誘導する



「石狩RE」による地域再エネ供給

地域再エネを供給する会社「石狩地域エネルギー合同会社」(石狩RE)を民間事業者と設立

一般海域でつくられる電力を含め、石狩REがアグリゲーターとして電力を束ね、多くの再エネを市内で活用していく

地域企業による「組織体」結成

洋上風力によるビジネスチャンスをつかむため、地域企業と「組織体」を結成



「持続可能な公共交通」

交通空白地などの地域課題を解決するため、デマンド型交通を運行

建設、製造、物流のほか、宿泊・飲食も含めて、一般海域の案件で生まれる仕事を「石狩市内企業」の仕事にしていく



デマンド型交通の運行維持を図るとともに、自動運転なども見据えながら持続可能な公共交通を構築する

地域イノベーションの推進

市内のデータセンターを活用し、スタートアップとともにDXで地域課題を解決



実証から社会実装まで、市内の再エネとデータセンターを活用することで、電源集積のメリットを可視化



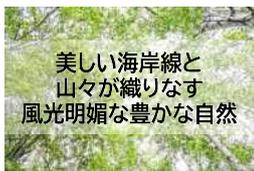
教育機関との連携

北海道科学大学や、東京都立杉並工科高等学校と連携協定を締結。修学旅行など、教育活動に積極的に協力

GXの取り組みを契機にこれからも教育機関との連携を強め、石狩市をGX人材育成の場とする。これらの取り組みを市内就職・居住に結び付ける

自然と人が紡ぐ 笑顔あふれるまち 小樽 ~あらたなる100年の歴史へ~

概要



美しい海岸線と山々が織りなす風光明媚な豊かな自然



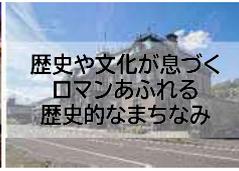
後志管内随一の漁獲高を誇る漁業



二つの重要港湾 小樽港・石狩湾新港



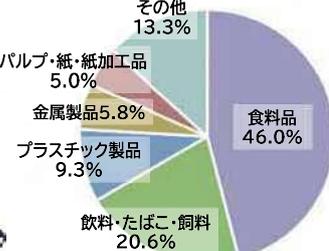
年間800万人を超える観光入込客数



歴史や文化が息づくロマンあふれる歴史的なまちなみ

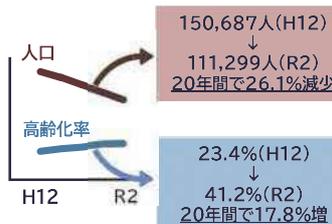


製造品出荷額等の割合



出典:2023年経済構造実態調査

人口減少・高齢化



出典:国勢調査(H12~R2)

取組

人と自然の共生



自然とのふれあいの場の創出

歴史的建造物の保全・活用



歴史的建造物めぐり

OTARU STAY HOTEL

日本遺産認定

地元水産加工品ブランド化の推進



小樽水産加工グランプリ

「みなとオアシス小樽」によるにぎわい創出



ポート・オブ・ザ・イヤー 2024 受賞

クルーズ・オブ・ザ・イヤー 2024特別賞 受賞

移住の促進



移住情報サイト開設

おたるひと旅クラブ

ワンストップ相談窓口の設置

小樽移住情報サイト

まちのにぎわいづくり



活気あふれる市場

伝統的なおたる潮まつり

ゼロカーボンシティ小樽市の実現に向けて



自動運転EVバス実証運行

環境イベント「デコ活フェスタ」開催



ロゴマークを活用した周知啓発

～ソーラン節のふるさと～ 積丹町の概要

概要

～積丹ブルー～ 半島先端のまち

産業別従事者（3部門）
（R2国勢調査）

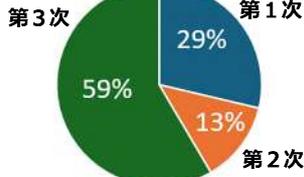
ニセコ積丹小樽海岸国定公園
～道内唯一の海域公園～



ハート型の「宝島」

人口 1,831人 (R2国勢調査)

面積 238.13㎡



全体の21%を漁業が占める



北海道遺産「積丹半島と神威岬」



日本の渚百選「島武意海岸」



町無形文化財「積丹町練場音頭」保存会



官民連携による新たな資源造成



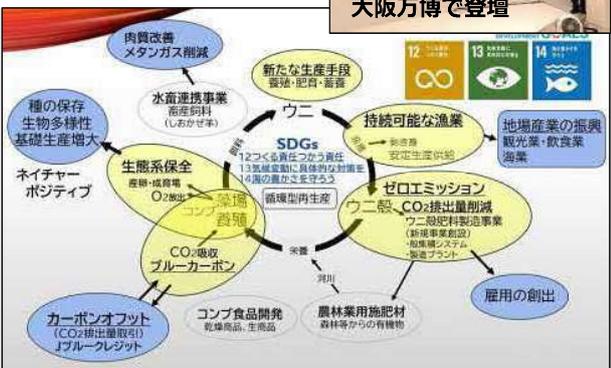
蒸留酒ジンを製造「積丹ブルー蒸留所」



絶景の町営キャンプ場を民間譲渡
～株式会社しゃこまる～

ウニ殻を肥料として藻場を再生し、それを餌とするウニ資源を増加させる。更に■廃棄物削減■温暖化対策■生物多様性を同時に達成する先進的な取組。農林水産大臣賞、水産庁長官賞等受賞多数

「積丹方式」ウニ循環型藻場造成と「ブルーカーボンプロジェクト」



大阪万博で登壇

取組

古平町の概要と取組

概要

人口の動向

昭和30年の10,073人をピークに減少の一途をたどっており、令和7年11月末現在の人口は2,524人となっています。

産業（漁業）

漁獲量が年々減少しており、太宗魚種であったサケやスケトウダラ等の漁獲量が大幅に減少する一方で、近年ブリの漁獲量が大幅に増加しています。

産業（水産加工業）

古平のタラコ生産量は最盛期には日本一であったともいわれ、ふるさと納税の返礼品や今年オープンした道の駅「たらこミュージアム」のお土産などで人気を誇っています。

観光

道内有数の観光地である「積丹町」や「余市町」に挟まれた立地ながら、古平町を訪れる観光客は、その1/3以下であり、素通りされる町から滞在したい町への転換が課題となっています。

ゼロカーボンシティ・ふるびら

本町は令和2(2020)年に、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組むことを北海道内の自治体で初めて宣言しました。

子育て支援

小中学校の給食無償化やひとり親世帯の子どもが放課後を過ごすための第三の居場所「こどもホーム」を設置し、安心して子育てできる環境を整備



ブリのブランド化

魚体の大きさ、脂肪などの厳格な基準を満たした最高品質のブリだけを、ブランドブリ「鱈宝（しほう）」として販売



たらこのまち「ふるびら」

古平町の歴史ある「たらこ」に焦点を置いたテーマ型道の駅にはたらこ定食や町内4社の水産加工会社からタッグを組んだ「たらこ食べ比べセット」を販売



海業の推進

港周辺の賑わいを創出し、素通りされる町から滞在したい町への転換を行い、水産業を核として地域再生を図る



複合施設かなえーる

BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）のZEB Ready認証を取得



取組

現状・課題

①人口減少と少子高齢化

昭和35年(1960年)の約2万9千人をピークに減少傾向に歯止めがかからず、現在は約1万7千人。高齢化率も4割超となっており、生産年齢人口の減少により地域の維持が危ぶまれている。

②公共施設の老朽化

多くの公共施設において更新時期が訪れてきているが、現状維持は困難なことから統合・再編が急務の課題。住民感情にも配慮しながら、将来を見据えた財政負担の平準化等を進める必要あり。

③基幹産業(漁業)

カレイ、タコ、ブリ、サケ、ホッケ、エビ、ニシン、ウニなど多種多様な漁獲に恵まれているが、近年はサケの不漁など環境が変化しており、また漁業者の減少が続いていることから、漁獲量の維持が課題。

④基幹産業(農業)

ニシン漁に並び、リンゴ栽培が町の発展に大きく貢献した歴史的背景がある。全道一の果樹産地としてリンゴ、ブドウ、ブルーベリーなどが盛んに栽培されている。近年はワイン用ブドウに勢いがある。

⑤通過型の観光形態

ニッカウヰスキーを中心に、海鮮関係や観光農園などで年間観光客は100万人を超えるものの、そのほとんどが日帰りとなっており、宿泊や滞在時間の延長が課題となっている。

⑥エネルギーと脱炭素

地域内のエネルギー消費は、その多くを化石燃料に依存しており、脱炭素やレジリエンス強化を進めていかなければならない。令和7年9月にゼロカーボンシティを宣言。

地域の取組

①ワインを核とした地域振興

道内発の「ワイン特区」認定や国内最高評価のワイナリー立地を背景に、道内最多20のワイナリーが立地。世界的な注目や日本ワインへの関心増も追い風に、国内有数のワイン産地へと発展。国内外のワイナリーやワイン関連企業との連携構築もあり、知名度向上、出店増、関係人口獲得など徐々に成果が表れてきている。今後は、関連産業へさらなる波及効果をもたらすべく施策を進めている。

②新たな道の駅整備

中心部に立地している現道の駅について、駐車場不足や脆弱な施設設備を時代のニーズに合わせた道の駅へとリニューアルを図るため、余市IC付近での再編整備事業が進行中。民間の活力を生かした官民連携モデルとし、広域観光促進や産業振興のための拠点、後志地域の交通結節点、地域の交流拠点、防災機能や再エネ機能などを組み合わせ、利用満足度の高い観光拠点を目指している。

③基幹産業の持続的な発展支援

農業においては、リンゴやサクランボからワイン用ブドウやイチゴなど作物の移り変わりはあるものの、農業者数や耕地面積については一定程度の維持がされており、またワインも農業関連施策の一つである。一方で漁業においては、海水温の上昇やそれに伴う海洋環境の変化により漁獲状況も変化が激しく、二枚貝の養殖など新たな事業を育てているところではあるが、より一層の手厚い支援がなければ産業としての維持が難しい局面に至っている。

④持続可能な生活基盤の確保

ふるさと納税寄附額の飛躍的な増加(約1.5億円)等を財源に、数々の子育て関連支援(給食費、保育料、未成年医療費の無償化等)に加え、公共交通の見直し(循環線の路線再編、デマンドバス運行)、空家・空店舗対策、公式LINEによる情報伝達整備など、住民生活におけるソフト面のインフラ整備を進めている。

増毛町の概要と取組

概要

自然・地勢

北海道の北西の日本海に面し、留萌振興局管内の南端に位置。38kmの海岸を有し、総面積369.72km²。暑寒別天売焼尻国定公園の重要な景勝地。

人口の推移



高齢化の進行



公共交通の衰退

- ・JR留萌本線(留萌～増毛間)廃線
- ・バス路線の縮小と便数の削減
- ・タクシー会社の撤退

通過型の観光



日帰り客:宿泊客=9.5:0.5

観光事業

春の味まつり
増毛小学校旧校舎公開
秋の味まつり



増毛レトロ

農水省 山の恵み
プロジェクトコンペ1位
レトロな街並み・自然・海と山の恵みを活かしたまちづくり



藻場の再生

磯焼け地への鉄鋼スラグ施肥材の投入・埋設



有償運送事業

令和2年
あつがるハイヤーの運行



健康事業

日本心臓財団 小林太刀夫賞受賞
日本高血圧学会 高血圧ゼロのまち推進賞受賞
介護保険料月額基準額
6,291円(H30)→5,290円(R6)



取組